慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	C・N・ワード-パーキンス著 一八四七年の商業恐慌
Sub Title	The commercial crisis of 1847, by C. N. Ward-Perkins
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.1 (1964. 1) ,p.85(85)- 99(99)
JaLC DOI	10.14991/001.19640101-0085
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640101-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

警告

「しばらく前、ロンドンの洋服仕立工は、大抵は大資本家であるところのロンドンの親方にたいして、その要求を掲げるために、一般的な団結を結成した。それは、賃金というものを、まず第一に必要な品物について、増大した価格に一致させるという問題ばかりでなく、この産業部門における労働者の異常にひどい待遇に終止符をうつという問題でもあった。雇主は、主としてベルギー、フランスおよびスイスにおいて、職人の仕立工を補充することによって、その計画を挫折させようとした。そこで国際労働者協会の中央委員会の書記は、ベルギー、フランスおよびスイスの新聞に警告を発したのであって、それは完全な成功であった。ロンドンの雇主たちの計略は、失敗した。彼らは、武器をすてて、労働者たちの正しい要求に応じなければならなかった。イングランドにおいて破れたので、雇主たちは、対策をねろうとしたのであって、スコットランドではじめようとした。事実は、ロンドン事件の結果として、彼らはまず最初に、エディンバラにおいても、十五パーセントの賃金ひき上げを承認しなければならなかった。しかしながら彼らは秘密に、ハノーヴァおよびメックレンブルクで、エディンバラへつれてくるための仕立職人を補充するために、ドイツへ代表者を派遣した。最初のグループは、すでに船で出発した。このような労働者の移入の目的は、ジアマイカにインド人のクーリをいれることと同じであり、すなわち奴隷制の永久化である。もしエディンバラの雇主たちがドイツ人の労働者をいれることによって、彼らがすでに獲得した譲歩を無効にすることに成功するならば、それは必然的にイングランドに反響をもたらすことになるであろう。何人もドイツの労働者ほど苦しむ者はないであろう。彼らこそ、大陸の他の諸国の労働者よりも多くの部分をしめている。そして新しく入ってきた労働者たちは、他国で全く孤立無援なので、間もなく浮浪人の地位に沈淪するであろう。

その上、彼らが、フランス、ベルギーおよびスイスにおける彼らの同胞と同じように、いかにしたら彼らの階級の共通の利益を擁護するかを知り、且つ労働のためのその闘争において、資本の従順な傭兵とならないということを、他の国々に明らかにすることは、ドイツの労働者にとって名誉にかんすることである。

国際労働者協会の中央委員会のために

カール・マルクス

一八六六年五月四日

英国の状勢について、更に知りたいと思うドイツの仕立職人は、ロンドン、レイジェント街、ヘッデン・コート、クラウン・パブリック・ハウス、アルバート・F・ハウフェ気付に連絡のこと。

(4) シドニー・ウェッブはつぎのようにいう。「一八六六年六月、約二〇万人の組合員を擁するあらゆる大組合を代表する一三八名の代表者が、雇主がロック・アウトを不断に行うことに対抗してシェフィールドに集まった。」と。ここで「全英国労働組合組織同盟(United Kingdom Alliance of Organised Trades)がつくられ、雇主のロック・アウトにたいする強力な抵抗団体として発足したことは注目されねばならない(Webb, History of Trade Unionism, 1920, pp. 257～258)。

書評

C・N・ワード・パーキンス著

『一八四七年の商業恐慌』

C. N. Ward-Perkins, The Commercial Crisis of 1847, Oxford Economic Papers, II, Jan., 1950, pp. 75—94. (Reprinted in E. M. Carus-Wilson, 'Essays in Economic History,' vol. III 1962, pp. 263—279.)

寺尾誠

「商業の種々の部門が、ひどい不況に陥っている。諸物価の継続的下落がみられるのみならず、何としてでも諸商品を売却しようとする事自体が極度に困難である。インド、シナの貿易は特に損害を受けつつある。茶、藍、絹、棉等彼の地からの主要な輸入品は、全て価格の水準において、異常に低下してしまった。製造業地域では、商品の在庫が増大しつつあり、商業における凡ゆる事業が、明らかに一般に停止してしまっている。この停滞の主要な原因は、確かに尨大な鉄道事業である。それは徐々に取引用に供せられるこの国の資本の大部分を吸収しつつある。この弊害はすでに非常に深刻である。しかし今次議会の前に事業計画の多くが、さらに継続することによって、その弊害が増大するならば、そこで起るべき必然的困難は、誇張され難い程のものとなろう。」(注1)

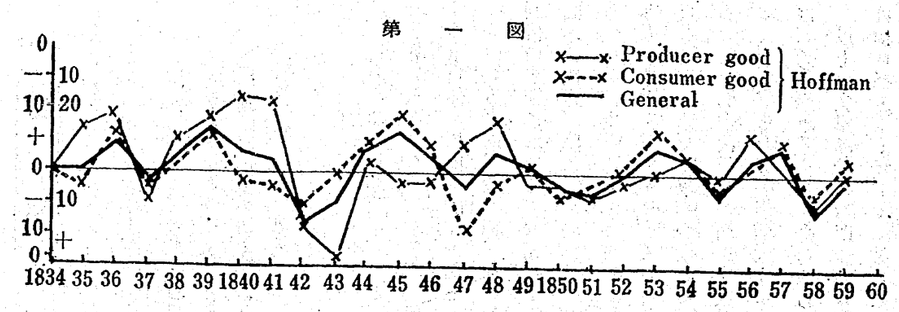
以上の文章は千八百四十六年四月にサンドン卿が、下院で当時の首相ロバート・ピールに対して鉄道建設問題について行った質問の中で、引用されたものである。それはロンドンのトルーマン・コック商会の書簡の一部である。千八百四十七年に頂点に達した英国の恐慌が、他の原因と共に鉄道事業への熱狂的投機に起因していたことは、エヴァンスの古典的名著以来承認されてきた。(注2) しかし以下に紹介するワード・パーキンスは、ピール条例とイングランド銀行の金利政策と共に、鉄道建設事業の千八百四十七年恐慌で果した役割について、これまでの通説に疑問を提出している。(注3) 彼によれば、これらの通説は、余りにも当時の人々の慎重さを欠いた主張に影響されすぎているのである。このパーキンスの論文は、すでに国学院大学「政経論叢」四巻一号に、宮崎犀一氏の紹介があるが、(注4) 私は今のべた彼の問題意識の展開を追求するという形で、再び取り上げてみたい。

一、歴史的叙述

「飢餓の四十年代」the 'Hungry Forties' は、通史に無批判に受容された不幸な語句の一つであって、アイルランドを除けば大英帝国内では四十年代に生活水準が明白に上昇した。尤も四十年代の初期は、三十年代後半の価格と生産の循環運動の攪乱、三十九年に本格化した事業活動の停滞、四十一、二年の冬にどん底を迎えた不況と、出足が悪かった。(図1参照)

四十一年には、総選挙の結果ロバート・ピールが政権に返り咲き四十二年には事業活動の回復の兆があらわれ、二月にはイングランド銀行も利子率を四分に引き下げ、四月にはこれを割引歩合にも適用した。しかし回復は徐々にしか進まず、四十四年頃に漸く軌道に

第一図



乗る。第二期の鉄道建設開始、主要幹線の結合・統合が進展、輸出入、生産の回復が明白となる。但し物価は依然下り気味で、信用も低廉かつ豊富、市中金利は二分以下、四十四年には三分利付コンソル公債が標準価格に達した。(注5)

四十四年にイングランド銀行条例制定さる。この条例は、過去半世紀の英国経済史にとり不快な金融恐慌と商業不況の再発を防ぐために、銀行券を発行する発行局と本来の銀行業務を行う銀行局を制度的に区別した。発行局は条例と自然力(金本位制の)によって厳しく制限を受けているのに対し、銀行局は、三十年代にホースレイ・パルマーにより設けられた公定歩合政策の諸原理に余りこだわらずに独自に行動しうる。この銀行の制度改革は、いわゆる銀行主義に対立する通貨主義の理論家の主張に基くものであった。

ところでこれ以後五年間イングランド銀行は、二つに分裂した制度の調和を試みることとなったが、銀行理事会は、条例制定翌日に第一種三ヶ月手形の割引歩合を最低二分五厘とした。市中金利はこれに対し当時は二分以下であったとはいえ、上昇しつつあり、続く三年間には、公定歩合は、市中金利より低かった。この拡張政策は Cheap money 時代の全面展開を確実にし、四十五年には二十四、五年をこえる投機活動の狂乱が進展した。特に外国鉄道へのかなりの投資を含む、凡ゆる種類の鉄道投機が集中した。これは、発展する商工業のための新しい輸送形式の潜在力が誇張されたことに始まったが、創業会社の株価は投機的に吊り上り、建設計画中の会社の仮株券(五分の預託金を払い込めばよい)は法外なプレミアつきで売買された。

ただし四十五年の鉄道マニアについては、純粋の投機と、現実の事業活動とを区別しておかなくてはならない。勿論前者の熱狂は後者に影響し、仮株券による買一方の取引は株価全体を高めた。このインフレ的な価値は鉄道会社の総裁に高い配当金を凡ゆる犠牲を払っても維持するように仕向けたのである。(注6)

四十五年七月ブームが弱まり、警告の声が聞かれる。計画の不合理性、資金調達困難、国民資本の鉄道建設への固定化等について懸念が高まる。議会への上程には、資本の一割の預託金が必要だが、四十五年秋にこの額は四千万ポンドをこえた。十月には金利上り泡沫霧散。しかし実際には六百件をこえる鉄道建設申請があり、四十六年一月、二月で金融困難を伴わずに千二百万ポンドの預託金が調達された。

アイルランドの馬鈴薯飢饉を背景として、ピール首相は、三月に穀物法廃止を提案し、金融市場は大量の食料輸入のため地金準備の涸渇に直面する。さらに四十五、六年、米棉の凶作、国内在庫品のくいつぶし、四十六年六月にはピットからラッセルへ政権交替、四十六年ヨーロッパ小麦の不作で不安が高まる。鉄道も事業完成用の資金調達困難となり、株主は株の払い込みに答ええぬ。米棉依然不作、棉花価格の急騰、輸出製品の価格も同様、これら全ての事情は、英国内の綿製品への消費をも圧迫、ここにランカシヤ地方の失業と操業短縮が拡大する。(注7)

四十七年一月―四月にイングランド銀行の発行局の金準備千三百四十万ポンドから九百三十万ポンドに激減、公定歩合を倍にするも金流出は続く。四月銀行引受手形に厳しい割当制を設け、商工業界に不平起る。そこで十七年以来の小麦価格の上昇、取引業者の見込み違いの買過ぎ、四十七年の収穫見込良好と判るや、八月に穀価下落、ロンドン、リヴァプール穀物商の破産が始まる。このため破産は関係商社へ波及、膨脹し過ぎた信用構造が崩壊し、流動性への志向が強まり、第一種手形も換金困難となる。危機に直面し、イングランド銀行資金貸付に全力を注ぐが、銀行局の支払準備金は減る一方、この準備金の涸渇に伴う銀行の割引、前貸の拒否と共に、恐慌が出現した。健全な商会も含め全企業が流動性を求めて殺到、銀行券以外の資産は市場性を失う。歩合上昇も貸手を動かさない。

四十七年十月イングランド銀行が大蔵大臣からの書簡公表、歩合八分を下らぬ限り、貸付拡張を許可し、これに伴う四十四年条例違反の責任を免除するとした。この政策が効果的で、信用回復、流動性過多の懸念さえうまれ、銀行は銀行条例違反をせずにすみ、以後数ヶ月、苦しい景気調整の期間を経て、四十八年一月に漸く支払準備金千百万ポンドに、地金準備千三百万ポンドに増大し、革命の四十八年を乗り切る基礎を完成した。(注8)

二、同時代人の判断

四十七年恐慌は同時代人に強い印象を与え、種々の探究が試みられる。特に四十四年の銀行条例に批判が集中した。元来、過去の商業的熱狂と不況の循環は、統制のとれぬ通貨制度から起ると考えられて、この条例がうまれたのである。ところが、再び三年に亘って国は金融上の動揺を経験したので、条例の基礎の通貨原理、立案者としてのピール、イングランド銀行の政策はすべて非難の的となった。この批判は、種々の利害が、ごたまぜになって行われたのであり、銀行学派の理論家が、異端的バーミンガム学派と組んでいたし、保護主義者達は彼等の以前の指導者を敗北させることに執心していた。多様な金融上、商業上の立場は相互に恐慌の責任をなすりつけあった。

下院委員会の大多数は恐慌の責任をイングランド銀行と条例よりも、凶作とこれによる国際収支勘定の混乱におき、証人により述べられた他の原因は従属的かつ地域的なものとした。これら他の原因は、棉の供給不足、鉄道への資本流出、信用の不当な拡大(特に東インド貿易における)、若干の部門での取引の過度の期待である。勿論但し書としてイングランド銀行の政府との特別の関係と銀行の利

益と公益の平等の保護義務がのべられている。しかし条例そのものの修正は何らふれられず、全体として無批判の、示唆するところ少い文書である。(注9)

これに対し上院の報告書は、より印象的且つ満足のゆくものである。これはより批判的な態度である。これは正当派の銀行学派の理論の立場の宣告であるが、三つの提案が注目に価する。第一は、通貨の国外への流出と国内での涸渇の問題を区別し、夫々異った中央銀行政策が必要である。第二に大蔵省書簡の形で恣意的にされた手段を効果的たらしめるための法的権限を与えるよう、任意の条項を含む四十四年条例の修正を勧告した。この場合三大臣に与えられた任意の政策を行う権限は、四十四年の棉局長の原案には含まれていたが、ピールにより取り除かれたのである。任意権限を大臣か銀行か、両者の合同委員会に与えるべきかで意見が分れていたのである。第三にイングランド銀行についての政府の批判がある。これは銀行の総裁の選挙にさいし輪番制の原理を廃止するという直接の効果をうんだ。公然とは認められぬとしても、銀行の責任感はこれら上院の批判によって高められた。(注10)

これら議会の報告書が、恐慌とその原因についての同時代人の混乱した分析を示しているとすれば、より明確な相対立する見解が、次の二人によって語られる。

第一にサミュエル・ジョーンズ・ロイドであるが、彼は四十四年条例を擁護し、欠陥はむしろ四十七年の最初の三ヶ月の銀行の行動にあるとする。イングランド銀行は、健全な銀行の原則に反し、支払準備金からの貸付の保証を増大し、このため準備金は発行局の方に吸収され金と兌換された。さらに銀行は準備金保護のために金利引き上げを行うことに失敗した。当時公定歩合は依然、市中金利よりも下っていたのである。彼によると通貨流通の管理と銀行業務の管理は明確に区別されるべきである。四十四年以前には銀行が、この両方の処理を誤る可能性があったが、条例によって通貨管理の誤りは銀行の責任ではなくなった。事実、銀行は三十七年には二百万ポンドにまで準備金が下ったのに対して、今回は八百万ポンドで政策の修正を行うことを余義なくした。故に条例は、通貨の兌換性自体を危うくしたであろうような、より破壊的、より深刻な危機の爆発をむしろ抑制したのである。しかし彼は銀行への批判にも拘らず、銀行当局の更送を好まなかった。彼等が貴重な経験を得たからである。彼は新しい信用拡大的な政策、特に銀行が最後の貸付役に廻ることを批判した。イングランド銀行は、他の金融機関に比し、より特別の地位を確保すべきである。(注11)

ロイドの説明といわゆる通貨原理の通説の間には、奇妙な相違が存在し、この後者こそトーマス・トウクの攻撃を浴びたのである。通貨規制の権限と責任をイングランド銀行から除去することこそ、条例擁護者の唱えた条例の直接の効果であった。そして総裁の任務は可能な限り資本を獲得することであった。彼によれば、四十四年の条例は、通貨、信用の管理には不十分な手段であって、公衆に空手形を約束し、総裁連の間には無責任をうみだす。イングランド銀行は、好況には余りにも容易に信用を享受し、不況には余りにも厳しく制限する。これこそ公定歩合を頻繁に変更させ、ひいては不安と投機をうみだすのである。さらに銀行は状況に必ずしも適当でない政策をとらざるをえなくなる。例えば必要なのは、市場への条件つきの分別ある支持だけであるような諸取引所に有利な時期にも厳しい信用政策を適用せざるをえない。但しトウクの強い主張も六十六年のオーヴァーエンドとガーニイの破産に到るまでロンドン金融市場の特徴となっていた過度の投機の問題に直面することを拒否したため、弱められた。

これらの批判にも拘らず銀行条例は五十七年、六十六年の恐慌期にも無修正のまま存続し、世界第一次大戦まで、制度としては有効であった。この制度の限界を補ったのは幸運とよき管理の組み合せである。(注12)

三、恐慌の諸要因

(a)、**食糧不足の効果**　食糧不足の量については種々の推定があるが、ショルテは四十五年から四十七年にかけて千百万ポンドの輸入増加があったという。この輸入は共にアメリカからのものであったが、国際収支勘定への圧力は、原料輸入の減少により多少和らげられた。それにしても四十七年のアメリカの輸出と金流入の急増は、英国の食糧輸入の夥しさを間接に示す。この場合国際収支の悪化は金の流出が、外資流入の方法の方で解決される以外にない。当時ロシアの外資政策が英国に幸いしたのである。しかし食糧の輸入が、金流出の第一原因だとすれば、高い穀価での予期せざる大量の供給が、投機ブームをつくり、さらに破産の爆発線をひきちぎったのは皮肉十分である。穀物商人は穀物不足の事態解決という公的事業遂行の積りで、穀物を買漁り、世界中の穀価を吊り上げた上で、破産したのだから若干の同情に価しよう。(注13)

(b)　過剰取引　穀物市場での破産に基く信用の動揺は、他の生産物市場特に植民地商品と関係ある生産物市場にも影響を与えた。

当時行われた過剰取引は、容易な信用獲得によって鼓舞され、詐欺的なものから、商取引には付物の誤算迄多様であった。ロンドン手形交換所とロンドン手形割引市場とは手をたずさえて過去半世紀発展を続けてきたが、株式銀行の成長は預金獲得の熱心さから割引や引受手形の量を増大させた。今その幾つかの型を示すと、①　信用豊富に助けられた投機的取引として、融通手形で短期信用を更新して行く、短期借りの長期貸しの取引がある。②　信用による商取引としてのピラミッド（利乗り）取引。例えば「東インド貿易は、それ自体の損得よりも、手形発行による資金調達の方法として遂行された」（チャールズ・ウッド）。手形の裏付けとなる抵当資産はこの場合無視される。③　空取引による信用授与の計画と融通手形の振出による空取引の維持。利害関係者は、手形が支払いに廻らぬよう協定を結ぶ。ここから虚偽の取引が行われ、手形を信用して受取った者は詐欺にかかる。

これらの悪徳行為を助けたのは、金融機関、特に株式銀行の抵当なしでの手形受容、この銀行の署名入りの手形の割引商による受容であった。

破産については次の区別が必要である。①　信用収縮による負債

手形の一時的支払不能。これは不健全な金融慣行による。② 急落する価格での抵当資産の減価による債務履行不能。これは不運といえる。③ 真正の商業的損失。積極的拡張経済の必然的結果である。④ 正常な価格で計算された抵当資産が、負債を償却しえぬ場合。これも不健康な金融制度の結果である。勿論破産の以上の形態は相互に関連し合う。(注14)

(c) **棉花不足の役割** 四十五、六年の輸入減退と在庫のくいつぶしが、ランカシヤの苦境の原因であったことは、四十八年の供給回復と共に生産が、はね上ったことからも明らかである。この原棉輸入による苦境と金融上の困難の明白な関係は不明である。ただ不幸な同時性が、ランカシヤ、グラスゴーでの破産を促進したことは、事実である。(注15)

(d) **鉄道投資** 金融困難は、極度の鉄道投資とも同時に起った。同時代人の多くは、危機の進展とその破壊性の重要な原因の一つに鉄道投資を数え上げた。特にこの態度は四十八年中に強まり、四十九年のハドソン会社の破産で最高潮に達した。

浮動資本の固定資本への移動は、国民経済に不当な圧力を加えたという。この種の考えは「浮動資本基金説」とでも名付けられるが、他の産業部門で稼動資本が欠乏していたという証拠はなく、その上鉄道に投ぜられた資金が流通から消え去ったという主張（例えばスプーナーの鉄道投資の金は線路の間に埋められたという主張）に到っては、事実に反している。むしろ鉄道投資は経済刺戟の役目を負っていたので、バーミンガム学派のムンツの「さもなくば救貧院に入らねばならなかった二・三十万人が、鉄道事業により雇傭された」という言葉の方が正しい。

確かに四十五年十月の破産で最高潮に達した泡沫的要素のため、資金は非良心的なてきやの手に渡ったが、長い眼でみれば、ヴィクトリア時代にも投機的投資は続いたのであって、四十年代の経験は人々をより慎重にしただけで、投機が中止されたわけではない。さらに鉄道事業そのものは、積極的にプラスの効果があった。千八百五十年迄に追加された鉄道は四千五百マイルに及び、次の十年の飛躍的な経済発展に有利に作用した。今、鉄道投資の功罪をみると、

(1) 鉄道投資の価格インフレや過剰雇傭の効果については、四十七年の価格騰貴から推定はしうるが、十月以降の崩壊は、供給不足への期待に基いていたとはいえ、投機によるものである。

(2) 他の産業の資金源が涸渇していたか。繊維工業は、すでに四十四年―四十六年の投資活動の活発化の後をうけて、操短を実施中であった。二十年―三十年代には、完全雇傭での貯蓄量に対応する投資量は、外国への資金貸付の形で満たされたが、四十年代にこの種の投資機会があったかどうか不明であり、後の外国鉄道への投資迄はむしろ少かったとみるべきであろう。いずれにせよ四十年代後半の鉄道建設活動は、金融上の不安定にも拘らず四十六年前半から発展しつつあった不況の力を鈍らしていた要素である。このプラスの要因は、関連産業（鉄、鋼、機械、石炭、造船）にもみられ、ホフマンの統計もこれを証明している。また国内の鉄道の需要が衰えると、海外の鉄道建設が、その穴埋めをしたのである。このような海外鉄道投資の活発化は、第一に輸出産業中の繊維産業の占める比重を減らし、代って鉄・鋼・機械・石炭等の輸出を増大させ、第二に貨幣資本と実物資本が並行して輸出されることによって、外国投資のより健全な形態を創造するという二重の利益をもたらす。千八百八十年から英国が享受した低廉な食糧・原料は、この時代（五十―七十年代）の外国鉄道投資のおかげであり、それ自体当時の高い有効需要の水準の維持に役立っていた。(注16)

これらのプラス要因と共に、先にあげた過剰投資と並んで信用構造への圧迫というマイナス要因もみられる。第一に鉄道投資は人や制度の流動性を損った。特に四十五年十月以降、株価のうち続く暴落から株主が換金を渋った時に、流動性の欠如が、明白となった。第二に鉄道株の払込請求の履行は、四十六―四十八年にかけて一億ポンドにのぼる額となり、多くの株主を困惑させた。この為当時の貯蓄では到底まかなえず、当然過去の蓄積のくいつぶしに頼った。これは銀行特に地方銀行の預金の減少をひき起す（ロイドの査定では二割）。尤もこの払い込みが事業に使用された限りでは支払の転移に過ぎない。

従って鉄道投資のプラス要因の批判者が、四十四―四十六年の低金利政策を過剰投機の原因と看做すならば、鉄道事業に伴う需要は、投機の最も極端なものを切開し、それを生産的に利用したということも認めなくてはならぬ。ただ鉄道投機の主要な金融上の結果が、地方銀行から中央銀行へと貯蓄を転移せしめ、地方銀行の重要性を減少させる理由ともなったという事にあるとあえていえよう。

なお外国への投資の払い込みは四十七年に五百七十万ポンド（モリエール・エヴァンスによる）といわれるが、特別の輸出と英国人技師、契約請負人、労働者への支払によって、かなり相殺されたばかりか、国際収支の黒字さえも若干うみだされたこともありうる。

結局野心的鉄道計画は、直接間接に利益があり、それ自体生産的で、かつ反循環的な投資としての価値をもつ。原棉と食糧の不足は、夫々操短か地金涸渇の結果をうむが、これは金融市場の逼迫と投機活動を必然化し、事態の判断を狂わせた。そこから起った破産はそれまで傷めつけられた信用機構にとり重荷であった。鉄道はこの中で安定要因として作用したに過ぎない。(注17)

四、結　論

(a) **生産の傾向** ホフマンの統計を参照すると（図1）、次のような特徴がみられる。

(1) 総生産は、夫々千八百三十六年、三十九年、四十五年、四十八年、五十三年、五十七年に頂点を記録し、三十七年、四十二年、四十七年、五十一年、五十五年に底点を記録している。

(2) 四十年から四十九年にかけての消費財産業と生産財産業の動きは興味深い相違を示している。すなわち消費財産業は、生産財産業よりも二年先行して循環している。しかもこの循環運動の格差は、五十年代にはみられない（図1）。このため四十七年の消費財産業の低落が、原棉不足によって強められているとしても、四十五年以後の両部門の複合循環は、割合平坦なものになっている。これは五十四～五十五年の不況後の回復が、両部門の同時的上昇によって行

われたことと対照的である。後の場合には恐らくクリミヤ戦争による需要増大によるものであろう。

(3) 四十年の両部門の循環の相違は、消費財産業の中で五割以上の比重をもつ繊維産業の消費財産業循環の中での指導性によるものか、或は、鉄道事業計画の完成が四十—四十一年、四十七—四十八年に始めてみられるということにあらわれた生産財産業の循環の遅れか、そのいずれかによって説明されるだろうが、五十年代との比較によって、四十年代には後者の方が規定的であるといえよう。

(4) 四十七年の金融恐慌は、生産の動向には明白に看取しえない。四十八年の回復からみても四十七年の数字は、原棉不足によるものといえよう。

(5) 三十四—四十八年の時期に、生産財産業は、循環の上下の幅が激しいが、これは主な鉄道投資の活発化によるものである。けれども生産財部門の数字にしてもシャノンの煉瓦産業統計の示す程の激しい循環は示さない（シャノン統計では三割の幅で上下している）。これは煉瓦産業の特殊性によるものであるが、しかし循環全体の動向は、ホフマンの生産財産業の統計と一致している。

(6) ホフマンの統計によると、四十七年の深刻な不況は、繊維産業に限定される。しかもこの生産減退は原料供給の不足というボトル・ネックから起ったものであるが、毛織物産業の場合の研究を十分行う必要がある。四十五年の綿織物工業のブームは、新しい支那の市場の過大評価から起った。四十七年以後綿製品の回復は急速であった。

(7) 下院の委員会での公聴会で強調された一般的、深刻な性格の産業不況の姿は、保護貿易主義者とバーミンガム学派の不況を利用して自己をのべんとした願望によりつくられたものである。「バーミンガムは深刻な不況に陥り、利潤は少く、金属製品におけるドイツの競争は、重大な脅威である」とムンツはいう。そして彼は四十四年の銀行条例は勿論、十九年の条例の廃止こそ事態の好転をもたらすものであるとする。しかし奇妙なことには当時バーミンガムでは破産はみられず、破産のみられたのは、マンチェスターとグラスゴーであったことである。しかもマンチェスターの商工会議所は、バーミンガムの対政府共同行動の呼びかけを次の理由で拒否したのである。すなわち銀行政策こそ最近の商業不況の主要原因であるとする意見には組しえぬし、ましてルーズな、不健全な、実行性の薄い変更を現存の通貨制度の上で行うことを擁護する人々には同情し難いと彼らは反駁した。(注18)

(b) 価格の運動　パーキンスはシルヴァーリングとジェヴォンスの作成した物価指数の動きを示す。ただこれらは五十年で切れているために、全体の動きを把握するには不十分である。ところで四十三年からの物価の堅調は、金利の引下げ、産業回復等を示している。四十七年の始めにはまだ物価は急騰しているが、これは買方一方の投機と低金利の維持によるものであろう。従って金利の引締と投機の破壊により物価は下落している。特にシルヴァーリングの指数には、投機と破産で主役を演じた植民地商品が多く含まれている。またジェヴォンスのそれも、投機と関係深い穀物の比重が強い。(注19) この意味で原料と半工業製品の価格の変動を示す指数が必要である。

(c) パーキンスは最後にこれまでの主張をまとめている。

(1) 鉄道建設は無自覚ながら、四十八、九年の不況期の公共事業計画雇傭の役割を果した。トウクは、直接間接に鉄道事業により雇傭された人が三十万人はあったとしているが、これは全雇傭人口の一割に当る。従ってこのため四十七年の不況は、四十年—四十三年の不況よりもなだらかな下降となり、英国の社会的政治的構造の動揺をむしろ防いだのである。

さらに国民所得も、四十七、八年には著しく下らなかったことは、食糧の輸入量、ロンドン港に入る石炭量、半奢侈品の茶、砂糖、コーヒー等の国内消費の数字からみても明らかである。(注20)

(2) 四十七年の恐慌と関係して、過度の非難が銀行条例及びイングランド銀行にむけられたが、これは銀行条例についての過大な期待（それにより不況を回避しうるし信用の自動的統制も可能としたといった）や、信用制度と政府の関係についての相異る立場（政府の信用統制支持論から、完全なレッセ・フェール原則による統制の撤廃論迄）によるものが多い。しかし実際には四十七年春迄の低金利政策は、有益であり、四十七年の恐慌以後直ちに金利は低水準となった。全体として四十七年の金融恐慌は、二十八年のそれほど深刻とはならない。後者の場合には、激しい生産の減退を伴い、本格的回復は三十年代の半ばに漸くみられたのである。元来為替手形は、新しい金融・銀行の在り方を示すものであり、ウァットの蒸気機関と同様徐々に軌道にのった。従って不器用かつ罪多い誤用の可能性があり、実際四十七年の経験はかかる意味でロンドン金融市場に偉大な教訓を与えたが、イングランド銀行が事態の管理に必要な経験や権威を獲得しうるには、なお二度の恐慌の経験を必要とした。しかも恐慌にさいし信用構造のうけた傷の回復は、意識的政策なくして驚くべき早さで行われた。

かくして理論家は政策の重要性を過大視するが、経済の回復は、合理的政策の成果というよりは、拡張経済固有の生命力の結果として行われた。四十七年十月の暗黒の日々に英国経済の命運は深海のふちに戦慄してしまったと感じた深慮ある人々の感情をもってしても、とらええぬ程に、経済の発展は早く、かつ確実であった。

なおパーキンスは付論としてベヴァリッジの統計が、鉄道について議会での公認マイル数によっており、現実に完成したものでないため使用しえぬことをのべている。その他彼の統計は消費財の比重が大きすぎ、鉄、鋼・石炭等が含まれていないことも経済の実勢を伝えるには不適格であるともいう。

ともかくこの時代の循環にとり、消費財産業の五割以上を占める綿織物・毛織物産業が重要であって、この二部門は常に過剰生産の爆発の危険にさらされていたが、(注21) これは新市場の開拓と原料供給によるボトル・ネックのためである。

さて以上のパーキンスの千八百四十七年恐慌分析は、次の諸点に

おいて特徴的である。

第一に彼は、この恐慌の原因を四十四年の銀行条例と安直に結びつけて論ずることは、当時の複雑な背景を無視することになりかねぬとして批判した。彼自身は条例による通貨制度の改革が、あたかも恐慌そのものの爆発を抑制しうるかのように期待されたことが問題であって、むしろ中央銀行の公定歩合を中心とする金融政策が、軽視されたところに四十七年の激しい信用恐慌の原因の一つをみる。この点で彼は為替手形を始めとする新しい信用制度の動揺が、恐慌を必然化したとするのである。従って彼は四十七年恐慌は主に信用恐慌であって、信用の回復と共に事態は好転したとしている。

第二にイングランド銀行の信用制度の運営に問題があったとしても、その改良は当時の情勢では長い時間と経験をかけて解決されるべき性格のものであり、むしろより根本的な恐慌の原因は信用制度の崩壊をもたらした要因に求められるべきである。それは何よりも過剰取引である。さて彼はこの種の過剰取引は特に外国貿易において盛んであったとする。外国貿易といっても、一方では穀物輸入やアメリカからの原棉の輸入と、他方では綿織物・毛織物等の東インド・支那方面への再輸出及び茶等の植民地商品の輸入といった複雑な素材補完の関係にある。この内特に国内での穀物不作やアメリカでの棉花凶作による供給不足―価格の急騰につけこんだ投機的買占、中でも前者のそれは、金融市場への圧迫と共に信用機構の動揺を倍加することになる。また東インド・支那への繊維製品輸出を軸とした貿易事業も、多くの空取引を含む投機的な熱狂に襲われた。

彼は一部には国内の不作と結びついた外国貿易における過剰取引を、信用機構震撼の基本条件としているが、同時に国内における経済拡張に基く過剰取引を若干は認めている。これは何よりも鉄道投資による。彼はこれについて株式市場における鉄道投資の熱狂的マニアが、信用制度の流動性を損ったこと、さらにマニアの結果、価格インフレや過剰雇傭の問題も起ったこと等を指摘する。しかし全体としては、彼はこれらのマイナス要因よりも、鉄道建設活動が、四十五年から四十八年にかけての関連重工業部門の生産を刺戟するというプラスの要因を評価すべきであるとする。ところでこの他に過剰取引の中には経済一般の拡張に基くものもあることを認めている。しかし彼によると鉄道を始めとする国内再生産過程の膨張に伴う過剰取引が恐慌に及ぼした影響は、供給不足による穀物、原棉輸入や東インドを始めとする外貿易商業の過剰取引の影響に比べ、ずっと少いことになる。こうして四十七年の恐慌は、国内要因とからみ合った外国貿易における投機によって倍加された、特殊な信用恐慌であり、鉄道建設の続行は、これを基軸とする重工業部門は勿論、労働者の生活水準をも、恐慌にも拘らず安定させ、四十一、二年のような急激な再生産の破壊をむしろ防いだといえる。

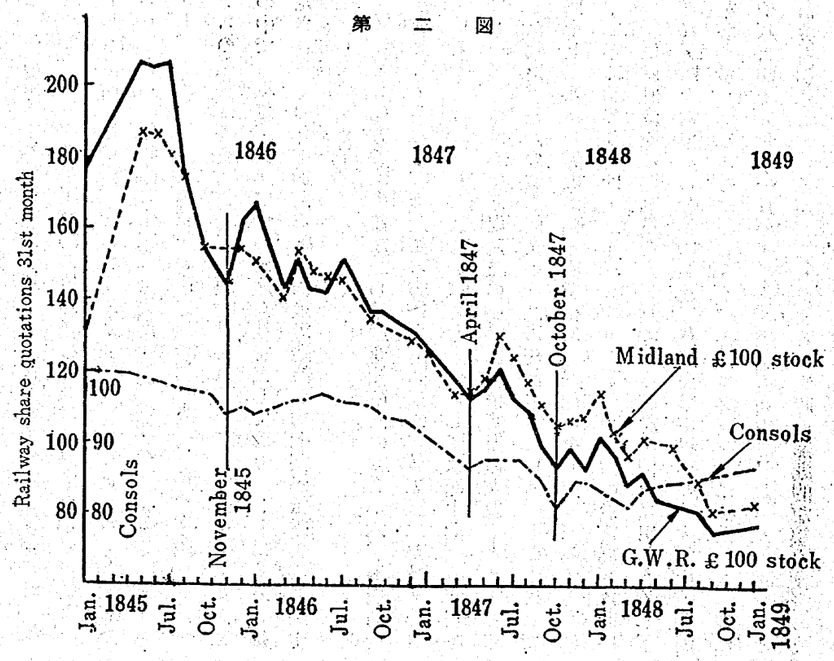
このパーキンスの主張は、原棉と穀物の供給不足を主な契機とする過剰取引が、金融市場に圧迫を加え、新しく発展しつつあった信用構造の動揺を招いたとする点に大きな特徴を有する。千八百四十七年―四十八年の恐慌において著者の指摘する側面が、極めて重要な役割を演じたことは、間違いがない。例えばエヴァンスの古典的

名著に従って、この時期の英国企業の倒産を部門別に調べてみると、製造業三十八、運輸保管業十三、商業百九十、金融業三十三であって、パニックが圧倒的に流通過程を襲ったことは明白である。しかも破産商社の内、実に九十五が東インドを中心とする貿易商であり、さらに穀物商二十三、繊維関係の商社八（この他マンチェスター、グラスゴー等の繊維工業中心地の商社九）であるから、パーキンスの主張は事実によっても裏付けられるのである。さらに製造業の中でも繊維工業が二十の破産会社をだしており、これにそれと推定されるものとを加えると、破産製造業の約七割が繊維工業に集中していることが判る。(注22)

けれども他方では少数ながら破産商社の内に鉄商が六、石炭商一が含まれておるし、製造業の方にも造船業二、鉄工業二が数えられていることは、無視しえない。尤も全体としては四十七、八年当時においてはこれら生産財産業の倒産は、消費財産業及びこれと密着した輸出、輸入の貿易商業のそれに圧倒されている。しかしここで四十七、八年の恐慌に到る産業循環の過程を振り返ってみると、四十二年に始まり、四十五年にピークをもつ小循環の最終局面において、生産財産業の過剰投資とこれによる破産の例を見出しうるし、これが四十六年から七年にかけて英国金融市場への重大な圧迫要因をもたらしたことも確認しうる。再びエヴァンスにかえると、彼は千八百四十五年十一月のタイムズ紙上に発表されたスパックマンの計算を引用しているが、これによると当時の熱狂的な鉄道投資の成果は以下の如きものであった。鉄道建設を完成させたもの四十七会社、なお建設の途上にあるもの百十八会社、計画中のもの千二百六十三会社。この内、建設完了の企業は、すでにその資本金の全部を獲得し、建設途上のものも何とか獲得の目安がついているのに対し、計画中の会社においては、二百十八会社は五分の預託金のみ、四百二会社は一割の預託金のみを受けとっているだけで、さらに六百四十三の会社はそれすらも趣意書に記載されていないのである。従ってこれらの会社の建設のためには、少くも五億九千四十四万七千四百九十ポンド（建設完了及び途上のものの負債が合計で八千三百五十六万四千七百八十四ポンドにすぎぬ）の巨額の資金を必要とする。タイムズはこのような巨額な資金の支払は、「最も破滅的、普遍的かつ絶望的な混乱なしには」できないと論じている。そして計画中の千二百六十三はその殆どが煙のような泡沫会社であり、その四分の一は株式市場にもあらわれぬが、そこでも無価値の仮株券につけられたプレミアめあての投機的な資金浪費が行われている。そして英国の資本能力の限界や他の方面でもこれに対する需要からして、鉄道には一定の支出しか許さるべきではないとしている。(注23)

以上の引用と前後してエヴァンスは、四十四年に始まった鉄道拡張が、金融市場の潤沢さに助けられつつ、鉄工業を初めとする製造業の需要をひきおこし、さらに消費財産業の拡大にまで及ぶことを示す。と同時にかかる再生産過程の膨張を背景として、熱狂的な鉄道マニアが展開し、(注24)四十五年十月に金融逼迫がうまれ、十一月から十二月にかけて多くの鉄道会社が破産（計画中の会社の半分以上）してしまう。(注25)しかも四十六年になってからは、巨額の資金供給のため

第二図



の預託金の払い込み請求が活発化し、金融市場への圧迫要因が続く中で、破産が続く。(注26) この論文の冒頭にかかげた鉄道不況の実態報告は、この時期のものである。そして矢張りこの時期に行われた上院でのダルハウズィ卿の演説は、尨大な鉄道投資のため、一般の商取引が、金融困難に陥っていることを指摘している。(注27) そしてこの困難を放置してきたピール内閣を倒すべく、ダルハウズィ卿が提出した議会解散決議が上院で可決されたのである。この後の政権の交替により、鉄道株式は若干の落ち着きを取り戻したものの、(注28) 四十六年の穀物等の不作と鉄道株の払い込み請求の増大は、金融市場への圧迫を拡大して行く。(注29) そしてこれに原棉供給の不足が重なり合って、四十七年恐慌へと発展して行く。そして穀物商社の大量の破産により口火をきられた恐慌が始まるのであるが、そこにおいても穀物・原棉の供給不足に基く過剰取引と共に、鉄道建設の続行による払込資金の必要が、金融市場崩壊の重大な契機となっている。(注30)

このエヴァンスの分析は、恐慌直後の四十八年十一月に出版されており、パーキンスの指摘するように、四十五年以後の鉄道建設の国内有効需要へのプラスの作用を軽視しているという問題点を含んでいるものの、パーキンスの分析にはみられない巨視的分析の方向が大いに示唆されている。特に四十五年に一つの頂点に達した景気循環が、四十七・八年の恐慌にどのように連なって行くのかという点で、鉄道投資が、株式会社制度を媒介にして行われたことを決定的に重要視している点が注目される。パーキンスは先にのべたように鉄道投資のマイナスの作用（価格インフレ、過剰投資、信用構造の流動性の破壊）を認めつつも、四十七・八年の恐慌においては、むしろプラスの作用の方がはるかに大きいとするのであるが、この把握は株式市場を媒介にした鉄道マニアの意味を十分に検討しているものとは思われない。確かに鉄道マニアのピークは、四十五年にあり、四十七・八年恐慌との間には時差があるが、これは当時の預託金制度を伴う株式資本による鉄道投資の特殊性から説明されるものが多いであろう。すなわちすでに四十五年末に鉄道投資の過剰化が、露わになったにも拘らず、その巨大な影響が徐々にその効果を表わしたのは、計画中の鉄道会社の資金調達が四十六年以降の株式払込の請求と共に困難に陥ったからであり、また破産を免れた鉄道会社への過剰な投資の一般金融市場への圧力もこの制度により漸次的にその威力を発揮したと考えられる(注31)（図2参照）。従って四十七・八年恐慌の直接の契機が、パーキンスの指摘する穀物・原棉不足であったとしても、より根本的な契機の一つとして鉄道への過剰投資（特に株式投機による）を矢張り考えるべきではなかろうか。事実、四十年代の循環は三十年代のそれに比較して、国内市場、特に鉄道投資に基く投資活動の活発化によるといわれるのである。

パーキンスの分析は、この意味で鉄道マニアの過少評価と共に、恐慌を信用恐慌としてのみとらえ、外国市場を含めた再生産過程の過度の膨張の結末としてとらえる視点が欠けている。従って生産財産業と消費財産業の循環の相違（生産財産業のピークは四十七・八年にあるのに、消費財産業のそれは、四十五年にある）の問題も、四十七・八年恐慌との関連で深く追究されていない。確かに彼も認めるように、この相違は繊維工業での原料不足と共に鉄道事業のように資本の懐妊期間が、生産財産業では相対的に長かったことに基くのであろうが、その際鉄道事業が、生産財産業と密着しながらも、それ自身、消費財産業との関連を直接には必ずしも有しない、非常に特殊な社会的資本の産業部門であることも、恐らく大きな意味を持っていたに相違ない。これは三十四年―四十二年の循環についてもいえることであり、これに対し、五十年代の両部門の循環がより接近しあったものとなっていることと共に、今後の研究課題の一つであろう。(注32) そしてガイヤー達の研究の示す四十六年以降の鉄道事業での失業者の急速な増加と、事業完成のマイル数の急増の並存は、四十年代の産業循環に対する鉄道事業の影響が、過剰投資によるマイナスの作用（金融市場への圧迫に代表される）と建設完了及び途上の事業によるプラスの作用（有効需要の創出）の重なり合う、複雑なものであることを示している。(注33) そしてそのプラスの作用にも拘らず、鉄道事業の完成が接近するにつれ、マイナスの作用は、穀物・原棉取引や東インド貿易における過剰取引といった他の諸要因と共に四十七・八年の恐慌の重大な契機となり、(注34) 鉄道事業の完成と共に、再生産過程の収縮が全面的に開始されたのである（図1参照）。

注(1) D. Morier Evans, The Commercial Crisis 1847—1848, 1848, p. 36.

(2) T. Tooke, A History of Prices, vols. IV, V; E. V. Morgan, 'Railway Investment, Bank of England Policy and Interest Rates

1844—8' E. J. Hist. 1940; A. D. Gayer, W. W. Rostow, A. J. Schwartz, The Growth and Fluctuation of the British Economy 1790—1850, 1953, vols. I, pp. 304—341.

(3) C. N. Ward-Perkins, The Commercial Crisis of 1847, Oxford Economic Papers, II, 1950, pp. 75—94. (Reprinted in E. M. Carus-Wilson, 'Essays in Economic History', vol. III, 1962, pp. 263—279.)

(4) 宮崎犀一「ワード・パーキンス『一八四七年の商業恐慌』」国学院政経論叢四巻一号百十三—百十五頁。

(5) C. N. Ward-Perkins, op. cit., p. 264.

(6) ibid., pp. 264—265.

(7) ibid., p. 265.

(8) ibid., pp. 265—266.

(9) ibid., pp. 266—267.

(10) ibid., p. 267.

(11) ibid., pp. 267—268.

(12) ibid., p. 268.

(13) ibid., pp. 268—270.

(14) ibid., pp. 270—271.

(15) ibid., p. 271.

(16) ibid., pp. 271—272.

(17) ibid., pp. 272—273.

(18) ibid., pp. 273—275.

(19) ibid., pp. 275.

(20) ibid., p. 275.

(21) ibid., pp. 275—276.

(22) D. M. Evans, op. cit. pp. 69—123. エヴァンスはそこで四十七年八月より四十八年八月に到る満一年の倒産会社の社名、所在地、産業、商業の種類についての記録をのせている。

(23) ibid., pp. 21—24.

(24) ibid., p. 3, p. 11.

(25) ibid., pp. 3—26.

(26) ibid., pp. 27—35.

(27) ibid., pp. 41—43.

(28) ibid., pp. 43—46.

(29) ibid., pp. 48—52.

(30) ibid., p. 53—108.

(31) R. C. O. Matthews, The Trade Cycle in Britain, 1790—1850. Oxford Economic Papers, New Series, vol. VI, Feb. 1954, pp. 9—13. 宮崎犀一「十九世紀前半の英国景気循環にかんするR・C・O・マッシュウズ氏の分析」政経論叢七巻二号二百一—二百一頁。マッシュウズはそこでシュンペーターの見解を引用しつつ、この時期には技術革新的投資の循環運動に基く第一次収縮より以前に投機的活動の行き過ぎの結果としての反動が先行するといっている。

(32) W. W. Rostow, British Economy of the Nineteenth Century, 1948, pp. 30—57; R. C. O. Matthews, A Study in Trade Cycle History, Economic Fluctuations in Great Britain 1833—42, pp. 202—224.

(33) A. Gayer, W. W. Rostow, A. J. Schwartz, op. cit., vol. I, pp. 316—322, vol. II, pp. 612—613.

(34) K. Marx, Das Kapital, Bd. III, SS. 527—538. マルクスはそこで鉄道投資のプラスとマイナスの両作用を認め、その上で四十七・八年の恐慌は再生産過程の膨張に伴う巨大な市場供給から起ったとしている。

次号目次

論説

企業の信用に対する需要……村井俊雄

日本の法人税負担の評価（一）……古田精司

地金論者としてのマルサス……中西充子
——リカアドオとの比較において——

研究ノート

経済統合（とくにEEC）における
計画性と分業原理……深海博明

書評

小竹豊治訳
『株式市場の変動要因
——合衆国上院銀行・通貨委員会
専門調査官報告書——』……飯田裕康

新刊紹介